

70年目の8月6日に際し、

「Thank God for the Atom Bomb」と題した長文が米国『The Wall Street Journal』紙に掲載されました。「原爆投下を神に感謝」と題する全文の邦訳も、電子版「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版」にアップされています。

筆者はブレット・ステイブンス『WSJ』論説副委員長。彼は冒頭で断じます。「広島と長崎への原爆投下は単に戦争を終わらせた恐ろしい出来事ではなかった」。「多くの人々の命も救ったのである。原爆は大

日本帝国を平和主義者の国に変えたのだ」。而して次の一文で締め括ります。「広島之夜の明かりを見れば、その文化の穏やかさに気付くことだろう。原爆が投下されたことを神に感謝しよう」

「高言」は、その前段でも展開。「原爆投下を回避していたら、味方の命よりも敵の命を思いやっていたら、われわれの（ハリー・S・トルーマン）大統領に対する評価は高まっていたらどうか」。「2つ

連載

第4回

ささやかだけど、
たしかなこと。

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

被爆地での次期G7首脳会議開催こそ 望まじき「君子豹変」の「美しき国」



の原爆が投下され、日本は敗れた。完全な敗戦である」。米国民が侵してもいない罪に罪悪感に苛まれている今日、われわれは広島史から教訓を得るべきだろう」と、『WSJ』は、奇しくも大日本帝国憲法発布の明治22年11889年創刊。米国内の日刊新聞として最大発行部数を擁します。同紙のピューリッツァー賞受賞回数30回を超え、今回の署名記事の人物も2013年に同賞報道部門で論説賞を受けています。

連日に亘って「戦後70年」特集を展開する日本の新聞は、

如何なる「反応」を示すのかな？各紙を注視しました。が、2週間を経るも見当たりません。逆に、通信社「ロイター」が配信した英文記事「56% of Americans still believe Hiroshima bombing was justified」に出会いました。

米国で実施した「ピュー・リサーチ・センター」の最新世論調査で、「広島と長崎への原爆投下は正当化される」と56%が回答、と報ずる記事です。「原爆投下を肯定」

する割合が85%に達していた1945年段階の「ギャラップ」社の世論調査と比較すれば減少しているものの、まさに「still」依然として」な数値。が、日米間に「依然として」横たわる、この「厳然たる数値」すら、殆どの日本の「メディア」は報じませんでした。

「黙殺」「遠慮」「躊躇」etc. 何れの「判断」に基づく「対応」だったのでしょうか。それは今年4月下旬、皇居内の建物を「オウム真理教皇居支部道場」、原爆ドームは「核実験場」、警視庁本部も「恒心教警視庁サティアン」と表示した「グーグルマップ改竄騒動」を巡って僕が抱いた「違和感」と同じ「既視感」かも知れません。

挑発的な表示「サティアン」で「面子」を潰された警視庁。が、爾来4ヶ月を経るもGoogle日本法人を強制捜査し、電磁的記録媒体を証拠物件として押収、との報には接しません。電子掲示板サイトに「2ちゃんねる」に対しては、書き込み内容の「反社会性」を理由に幾度も捜査が入ったにも拘らず。

部外者が容易に書き換え可能な

システムを一向に改善しなかった理由を質すべく、Google日本法人代表取締役のロバートソン三保子女士に「記者クラブ」が会見を求めた話も聞きます。全ての電話番号は非公開。不具合に関する照会メールへの返信すら行わぬ「デジタル・デイヴァイド」な無国籍企業として、六本木ヒルズ森タワーから周囲を睥睨しています。

デイスリが生き甲斐の「ネットウヨ」「ネットサヨ」が、呉越同舟で、共に日本を象徴する

皇居と原爆ドームへの侮蔑に抗議するデモを敢行した話も、

国土地理院を管轄する国土交通省とネット産業を所掌する経済産業省が行政処分を下した話も聞こえてきません。近くて遠い隣国の大韓民国が、「日本海」を「東海」と表記するや官民を挙げて口撃する一方で……。

傘寿を迎えられた一昨年、「天皇という立場にあることは、孤独とも思えるものですが、私は結婚により、私が大切にしたいと思うものを共に大切に思ってくれる伴侶

田中康夫「ささやかだけど、たしかなこと」



を得ました」と述懐の今上天皇が、「戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、平和と民主主義を、守るべき大切なものとして、日本国憲法を作り、様々な改革を行って、今日の日本を築きました」と皇居で吐露された「非戦の思い」を改めて反芻しながら僕は、長野県庁舎1階ガラス張り知事室へアメリカ大使館アレン・グリーンバーグ一等書記官が来訪した2001年1月30日の遣り取りを想起しました。

「貴方は何故、湾岸戦争時の1991年に『嫌米』『諫米』という言葉を用いたのですか?」。尋ねられて僕は答えました。「今は亡き作家の中上健次氏らと共に声明文『私は、日本国家が戦争に荷担することに反対する。』に署名した1人です。夫婦でも親子でも親友でも、常に100%見解が一致する苦も無い。が、であればこそ国家間に於いても、歩むべき道を相方が見失っている時には臆せず助言・諫言するのが真の友人では」と。

親日 vs. 反日、屈米 vs. 嫌米の不毛

な二項対立を超えた諫米・諫日の相互扶助こそ真の「未来志向」。鬼畜米英が一夜にして反転した70年前の史実を良い意味で活かし、来年のG7第42回先進国首脳会議は広島・長崎の何れかの都市で開催すべき。米政府高官として初めて2都市の「原爆の日」式典に参列した軍備管理・国際安全保障担当のローズ・ガテマラー国務次官は、「この感動的な体験を（バラク・オバマ大統領に）詳細に報告し」、「（彼が）広島・長崎を訪問出来れば『光栄なこと』と言明しました。

オバマ・ケア、LGBT、キューバ国交回復に続く被爆地訪問こそ、彼の輝かしきレジェンド。それは同時に、NPT核不拡散条約再検討会議の合意文書から「各国首脳」の広島・長崎訪問を強圧的に削除させた中国に対するソフトにしてハードな牽制外交です。国教制度の英国と異なり、米仏は厳格な政教分離型。伊勢神宮「集团的参拝」が物議を醸す不幸を回避する上でも「君子豹変」が、日出ずる国の宰相に求められているのです。